

平成19年3月期 決算情報

平成19年5月15日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒野 匡彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今田 憲仁 TEL (0476) 34-5452
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	184,343	7.6	33,389	△20.5	23,826	△25.7	11,749	△20.5
18年3月期	171,247	△0.2	42,000	0.5	32,066	8.6	14,772	130.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5,874.91	ー	6.0	2.4	18.1
18年3月期	7,386.45	ー	8.0	3.3	24.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	990,561	208,211	20.4	101,036.25
18年3月期	992,670	192,324	19.4	96,162.28

(参考) 自己資本 19年3月期 202,072百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	53,098	△67,182	2,438	30,239
18年3月期	58,548	△38,208	△5,840	41,859

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 ー	円 銭 1,000.00	円 銭 1,000.00	百万円 2,000	% 13.5	% 1.5

(注) 平成19年3月期については未定であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	99,200	9.2	15,700	△13.2	10,900	△17.3	5,000	△24.1	2,500.00
通期	198,900	7.9	25,700	△23.0	15,400	△35.4	5,400	△54.0	2,700.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 NAA成田空港セコム株） 除外 1社（社名 株ナフ・エンジニアリング）
 （注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	160,118	0.4	30,688	△24.6	21,068	△31.8	10,312	△27.1
18年3月期	159,460	△1.9	40,720	△1.2	30,880	6.3	14,153	95.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5,156.16	—
18年3月期	7,076.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	965,573	200,826	20.8	100,413.43
18年3月期	983,041	192,514	19.6	96,257.28

（参考）自己資本 19年3月期 200,826百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	82,200	2.8	14,600	△13.6	9,900	△18.4	4,500	△25.6	2,250.00
通期	164,400	2.7	24,000	△21.8	13,600	△35.4	4,500	△56.4	2,250.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益が維持される中、設備投資も引き続き増加しており、緩やかに拡大してきました。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりを見せ、所得が緩やかに増加を続けるもとで個人消費は底堅く推移しており、景気は回復してきました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、発着回数が上限に近づきつつある中で、引き続き堅調な航空需要に支えられ、好調な空港運用実績となりました。第1旅客ターミナルビル・グランドオープンや国内線の発着枠の一部を国際線に振り分けたことにより、航空機の発着回数および航空旅客数は前年度実績を若干上回りました。一方、給油量と航空貨物量につきましては、僅かながら減少という結果となりました。

このような環境の中で、当社グループは北伸による平行滑走路の2500m化工事や成田新高速鉄道の空港内工事の着手など施設整備を順調に進めるとともに、第1旅客ターミナル南ウイングに国内空港最大の免税ブランドモール「narita nakamise」を展開し、平成18年3月に策定したNAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」の初年度の取り組みについてほぼ計画通りに達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は営業収益が「narita nakamise」における免税売店開業等により前期比7.6%増の184,343百万円となりました。一方、営業利益は第1旅客ターミナル南ウイングの供用に伴う経費の増加等により前期比20.5%減の33,389百万円となり、経常利益は前期比25.7%減の23,826百万円、当期純利益は前期比20.5%減の11,749百万円となりました。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更しており、経営成績及び事業の種類別セグメントの業績については、前連結会計年度をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。また、航空旅客数は、ICAO（国際民間航空機関）の国際基準に従い、通過旅客数を出発・到着でそれぞれカウントする方法に変更しております。

② 経営成績の分析

(営業収益)

空港運営事業では、冬ダイヤから未使用国内線枠を国際線へ振り分けたことにより発着回数、旅客数ともに増加したものの、空港使用料金の改定による着陸料の減少や機材のダウンサイジングの影響等による給油施設使用料の減少などにより、前期比1.8%減の112,980百万円となりましたが、リテール事業は、第1・第2旅客ターミナルビルにおいて各種ブランド店や「Fa-So-La TAX FREE AKIHABARA」などの免税売店等が開業し、売上も好調に推移したことにより前期比55.4%増の38,167百万円となりました。これらの結果、営業収益は前期比7.6%増の184,343百万円となりました。

(営業費用)

営業原価では、第1旅客ターミナル南ウイングのオープンに伴い施設の維持管理費や減価償却費が増加したこと及び免税売店等の売上原価の増加などにより、前期比15.6%増の125,262百万円となりました。販売費及び一般管理費についても、免税売店等の開業に伴う人件費の増加などにより、前期比22.8%増の25,691百万円となりました。この結果、営業費用は前期比16.8%増の150,953百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比20.5%減の33,389百万円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は前連結会計年度の24.5%に対して、当連結会計年度は18.1%となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の9,933百万円の損失（純額）から3.7%改善して9,563百万円の損失（純額）となりました。これは主に、ブランドからの店舗什器負担金など収入が増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度における長期有利子債務の平均金利は1.7%となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前期比25.7%減の23,826百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の8,042百万円の損失（純額）から57.1%改善して3,448百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度の本社移転損失引当金繰入額2,156百万円及び固定資産臨時償却費3,089百万円がなくなったことと、当連結会計年度に再配置移転補償費847百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前期比15.2%減の20,377百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等を加減した当連結会計年度の当期純利益は前期比20.5%減の11,749百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7,386円45銭に対して、当連結会計年度は5,874円91銭となりました。

③ セグメント別概況

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、太平洋線、欧州線及びグアム線で既存路線の撤退等があったものの、冬ダイヤから国内線の発着枠の一部を国際線に振り替えたことなどにより、中国線及び台湾線を中心に好調に推移した結果、前期の187,888回から1.5%増加し190,636回となりました。また、平成17年10月に着陸料の引下げを含む空港使用料金の改定を行ったことや運航機材の中小型化が進んだことから、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前期比で7.3%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出入旅客数は、一昨年発生した中国の反日デモや、竹島問題及び靖国参拝問題の影響が終息したことなどにより前期比1.4%の増加となりました。また、外国人出入旅客数は、一部の国に対する訪日短期滞在ビザの免除や平成15年4月から官民挙げて取り組んでいるビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等により前期比5.4%の増加となり、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前期の34,671千人から1.9%増加し35,336千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前期比で2.5%の増加となりました。

航空機給油量は、冬ダイヤの増便により下期については前期に対し増加したものの、航空機材の中小型化及び低燃費化の影響等により、前期の5,783千k1から1.5%減少し5,698千k1となったことや、平成17年10月の料金改定により給油施設使用料の料金単価を4.6%引下げたことにより、給油施設使用料収入は前期比で4.0%の減少となりました。

また、営業費用については、第1旅客ターミナル南ウイングのオープンに伴い施設の維持管理費や減価償却費が増加し、前期比10.3%の増加となりました。

以上の結果、営業収益は前期比1.9%減の112,980百万円、営業利益は前期比61.9%減の6,475百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、平成18年6月に第1旅客ターミナル南ウイングが供用を開始し、「narita nakamise」がオープンしたことなどにより、株式会社NAAリテイリング及び株式会社NAA&JAL-DFSなどが、免税売店やブランドブティックを含む新規の商業施設の営業を開始しました。これらの新規店舗の開業により、子会社の免税売店業及び小売・飲食店業において、物販・飲食収入が前期比で194.4%増と大幅に増加しました。また、株式会社グリーンポート・エージェンシーが行っている取次店業及び株式会社メディアポート成田が行っている広告代理業においても、南ウイング供用に伴い、保険、両替及び広告掲出等の取り扱いが増加したことにより、その他収入は前期比で28.2%増となりました。

以上の結果、営業収益は前期比60.6%増の38,167百万円となりましたが、営業利益は南ウイング供用に伴う経費等が増加したことにより前期比14.3%増の13,595百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、第1旅客ターミナル南ウイングの供用による事務室等貸付面積の増加などがあったことにより、営業収益は前期比2.6%増の32,965百万円となりましたが、営業利益は南ウイング供用に伴う経費等が増加したことにより前期比1.8%増の13,846百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年度の開業を目指す成田新高速鉄道については、事業主体である成田高速鉄道アクセス株式会社が、平成18年3月に工事に着手しました。また、芝山鉄道株式会社の運営する芝山鉄道においては、利用客が低調であるものの維持管理費の減少等により営業損益が改善しました。この結果、営業収益は前期比0.3%減の229百万円となり、営業損失は前期比13.6%改善して390百万円となりました。

④ 次期の見通し

次期の航空機発着回数につきましては、空港容量の上限に近づきつつある中で、平成18年度冬ダイヤから国内線発着枠の一部を国際線へ振り分けた影響が通年化すること等により平成18年度と比較して若干増加すると見込んでおります。航空旅客数につきましては、国際線の発着回数の増加に応じて微増し、航空貨物量につきましても、生鮮貨物が減少傾向にあるものの、米国、中国などでの景気拡大もあり増加すると見込んでおります。航空機給油量につきましては、航空機の中小型化および低燃費化の傾向が平成19年度においても継続するものと考えられますが、発着回数の増加により

取扱量は平成18年度と同レベルを維持するものと見込まれます。

通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は平成18年度冬ダイヤから国内線発着枠の一部を国際線へ振り分けた影響の通期化及びナリタ5番街のオープンに伴う物販売上の増加により前期より145億円増の1,989億円を見込んでおります。一方、営業利益は第1旅客ターミナル南ウイングに係る営業費用の通期化、空港施設の更新工事に伴う修繕費等の増加及びナリタ5番街オープンに伴う営業費用の増加などにより前期より76億円減の257億円、経常利益は同84億円減の154億円を見込んでおります。当期純利益は平行滑走路北伸工事及び成田新高速鉄道整備工事等に伴う既存設備の除却損等の特別損失が発生することにより、同63億円減の54億円を見込んでおります。

- ・営業収益 1,989億円
- ・営業利益 257億円
- ・経常利益 154億円
- ・当期純利益 54億円

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における資産合計は990,561百万円、負債合計は782,349百万円、純資産合計は208,211百万円となりました。

(資産の部)

総資産は、前期比0.2%減の990,561百万円となりました。流動資産では、前期比10.0%減少し、主として、現金及び預金が3,162百万円、有価証券が9,099百万円減少しました。固定資産では、前期比0.5%増加しましたが、これは主に成田新高速鉄道の工事着工に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

(負債の部)

負債は、前期比1.9%減の782,349百万円となりました。このうち、社債については、当連結会計年度において、30,000百万円の発行及び30,270百万円の満期償還を行ったことなどにより763百万円減少しました。なお、貸借対照表上の社債残高は「金融商品に関する会計基準」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に基づく表示となっております。長期借入金については、39,055百万円の借入及び37,535百万円の返済を行ったことなどにより1,519百万円増加しました。長期債務が若干増加する一方、前連結会計年度に発生した第1旅客ターミナル南ウイングの工事未払金などの短期債務の減少により、負債全体では減少となりました。

なお、一年以内返済を含む長期借入金は無利子の政府借入金116,353百万円を含め224,423百万円、一年以内償還を含む社債は452,768百万円となり長期債務残高は677,192百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前期比5.1%増の202,070百万円となりました。これは配当金を2,000百万円支払いましたが、当期純利益が11,749百万円計上されたことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から20.4%へ増加となりました。

少数株主持分は、成田高速鉄道アクセス線の増資等により前期比95.9%増の6,139百万円となり、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は208,211百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が大きく減少したものの、税金等調整前当期純利益の減少、商品等棚卸資産の増加、預り敷金・保証金の返還が進んだことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ5,449百万円減の53,098百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、第1旅客ターミナル南ウイング等固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ28,973百万円増の67,182百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローのマイナス分を主に手持ち資金で賄ったことにより、社債の発行・償還、長期借入金の借入・返済や配当金2,000百万円の支払いなどがあつたものの2,438百万円の流入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、次のようなものがあります。

なお、必ずしも業務上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上重要と思われる主な事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

また、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであり、今後の社会経済情勢等の諸条件により変更されることがあります。

(I) 当社の民営化について

① 経緯

政府の行政改革方針に基づき、当社の前身である新東京国際空港公団（以下「公団」という。）は、平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、完全民営化に向けて、平成16年度に全額政府出資の特殊会社にするものとされました。

この計画の決定を受け、成田国際空港株式会社法案が第156回国会に提出され、平成15年7月11日に成立し、同18日に公布・施行されました。これにより、平成16年4月1日、全額政府出資の特殊会社として成田国際空港株式会社が設立されました。

② 成田国際空港株式会社法〔平成15年法律第124号〕について※（ ）内は、該当条項

ア 制定の目的等

当社の設立について定めるとともに、その目的（第1条）、事業（第5条）に関する事項等について規定しています。

当社は全額政府出資の特殊会社として設立され、成田国際空港株式会社法（以下「成田会社法」という。）により政府による一定の規制を受けておりますが、将来の完全民営化を前提としており、経営の一層の効率化、利用者利便の向上を図るため、事業運営の自由度が高まり、新規事業への進出が容易となりました。

当社が成田国際空港の運営を継続し、整備を進めるためには、これまで公団が行ってきた空港周辺地域における環境対策・共生策の適切かつ確実な実施が必要であることから、これを事業として規定（第5条第1項第4・5号）するとともに、その適切かつ確実な実施を義務づけております（第6条）。

イ 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 会社の目的を達成するために必要な事業の認可（第5条第2項）

成田国際空港の施設の建設・管理や成田国際空港内での店舗運営など、成田会社法に列挙された事業以外の事業を行おうとするときは、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けなければならない。

b 発行する株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する株式、社債若しくは新株予約権の発行、弁済期限が1年を超える資金借入の認可（第9条）

会社法第199条第1項に規定するその発行する株式、同法第238条第1項に規定する募集新株予約権、若しくは同法第676条に規定する募集社債（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）若しくは新株予約権を発行し、又は弁済期限が1年を超える資金を借り入れようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

c 代表取締役等の選定等の決議の認可（第10条）

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

d 事業計画の認可（第11条）

毎事業年度の開始前に、国土交通省令で定めるところにより、当該事業年度の事業計画を国土交通大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

e 重要な財産の譲渡等の認可（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

f 定款の変更等の認可（第13条）

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(イ) その他の規制事項

a 国土交通大臣が定める基本計画への適合（第3条）

成田国際空港及び成田国際空港における航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空法第2条第4項に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣が定める基本計画に適合するものでなければならない。

b 財務諸表の提出（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。

c 国土交通大臣の監督・命令権限等（第15・16条）

国土交通大臣は、成田会社法の定めるところに従い当社を監督し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、成田会社法を施行するために必要があると認めるときは、当社に対する報告の指示及び検査をすることができる。

(ウ) 政府の財政支援

a 資金の貸付け（第8条）

成田国際空港は日本の社会経済活動を支える国際拠点空港としての公共性を有することから、成田国際空港が空港の機能に関わる基本的な施設の大規模な機能拡充及び大規模な災害を被った場合の復旧事業などに対しては政府が財政支援を行うことも必要となり得るとい趣旨から、政府は、予算の範囲内において、当社に対し、空港の基本的な施設（滑走路等）並びに航空保安施設の設置及び管理事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸付けることができる。

b 政府の出資（附則第14条）

上記aと同一の趣旨から、政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、必要があると認めるときは、予算の範囲内において、当社に出資することができる。

c 債務保証（附則第15条）

政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、当社が空港機能を確保するために必要な事業に要する経費に充てるために発行する社債に係る債務について、保証契約をすることができる。

(エ) 特例措置

a 一般担保（第7条）

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

(オ) 権利義務の継承等

a 権利義務の継承（附則第12条第1項）

本規定に基づき、公団は、当社の成立の時（平成16年4月1日）において解散し、その一切の権利及び義務は、その時において当社が継承している。

b 無利子貸付金（附則第12条第2・3項）

本規定に基づき、公団の解散時（平成16年4月1日）における政府の公団に対する出資金のうち政令で定める金額（1,496億5,300万円：成田会社法施行令附則第3条）は、公団の解散の時において、政府の当社に対する無利子貸付金とされ、当社は、毎会計年度3月31日までに、111億円を政府に償還することとなっている（残余額が111億円に満たない会計年度は、当該残余額を償還）（成田会社法施行令附則第5条第1項）。

なお、災害その他特別の事情により当該無利子貸付金の償還が著しく困難と認められるときは、政府は、償還期限を延長することができる（成田会社法施行令附則第5条第3項）。また、当社は、その判断により111億円を超えて無利子貸付金を償還することができる（成田会社法施行令附則第5条第2項）。

(II) 事業に係る法律関連事項

成田国際空港は、公共用飛行場として、航空法の定めにより、飛行場又は航空保安施設の設置（第38条）・変更（第43条）等を行う際には国土交通大臣の許可、管理規程の制定又は変更（第54条の2）を行う際には認可を受けなければなりません。

当社が、着陸料などの空港使用料金を定めようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣に届け出なければならないこととされ、国土交通大臣は、届け出られた料金が、特定の利用者に対し、不当な差別的取り扱いをするものであるとき又は社会的経済的事情に照らして著しく不適切であり、利用者が当該飛行場を利用することを著しく困難にするおそれがあるものであるときには、変更命令を行うことができるとされており（第54条）。

また、当社が航空燃料輸送のために行っている千葉港と成田国際空港間の石油パイプライン事業については、石油パイプライン事業法の定めにより、主務大臣（経済産業大臣・国土交通大臣）の許可を受けなければならない（第5条）とともに、石油輸送に関する料金その他の条件について石油輸送規程を定めるとき又は変更するときは、主務大臣の認可を受けなければならないこととされており（第20条）。

なお、当社は（I）②の成田会社法、上述の航空法などのほかにも「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」などの法律の規制の適用を受けており、また当社グループは、それぞれが展開する各種事業において様々な法令・規則等の規制の適用を受けていることから、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅲ）2500m平行滑走路の早期完成・供用

平成14年4月18日に供用を開始した暫定平行滑走路は、本来計画である2500mの平行滑走路予定地内の未買収地を避けて建設したため、長さが2180mであり、大型機や長距離便の発着には対応できない状態です。

発着能力の限界に近づきつつある運用状況を踏まえ、当社は、本来計画による平行滑走路の2500m化実現に向けて全力を尽くしておりましたが、本来計画の用地取得見通しがたたないため、平成17年8月4日に国土交通大臣から2180mの暫定平行滑走路を北側へ320m延伸（以下「北伸」という。）することによる2500m平行滑走路の整備指示がありました。

当社は、この指示に沿って、北伸による可能な限り早期の2500m平行滑走路の完成・供用を目指すため、工事に先がけ地域の方々へ北伸案の内容や発着回数、さらには騒音対策等について十分説明させていただき、地域の理解を深めた上で、平成18年7月10日に国土交通大臣へ航空法の手続き（飛行場変更許可申請）を行いました。同許可申請は、同年9月11日に許可され、これに基づき当社は、同年9月15日に平行滑走路2500m化整備事業を着工しました。今後は、逼迫する首都圏の国際航空需要に一刻も早く対応するため、平成21年度内に供用すべく着実に工事を実施します。

2500m平行滑走路の早期完成・供用は、当社にとって必須の課題であり、最大限の努力をしておりますが、供用開始時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅳ）航空機発着回数を増加するための地元協議について

成田国際空港の用地問題を話し合いで解決することを目指し、運輸省（現国土交通省）、公団、千葉県、空港反対同盟が参加して「成田空港問題シンポジウム」（平成3年11月から平成5年5月の間で15回）が開催されました。これに続いて、地方公共団体、地元民間代表等が加わり開催された「成田空港問題円卓会議」（平成5年9月から平成6年10月の間で12回）では、参加者全ての合意により、成田国際空港の発着回数は、平行滑走路供用時は年間20万回を限度とし、その後の増加は地元と協議することになりました。

（参考・成田国際空港平成18年度航空機発着回数：19.1万回）

北伸による平行滑走路2500m化や誘導路等の関連施設整備により、平行滑走路の年間発着可能回数は約1.5倍増加して約6.5万回から約10万回となり、A滑走路における年間約13.5万回の発着回数を維持することによって、空港全体としては年間23.5万回の発着が可能となります。

ただし、年間発着回数の増加については、上述の経緯を踏まえ、地元の方々の理解を得ながら増加させ、当面、A滑走路及び平行滑走路を合わせて22万回とします。

当社は、堅調に増加する航空需要に対応するため、地元と協議しつつ今後も発着回数の増加実現に努力いたしますが、増加できない場合は、当社グループの将来の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅴ）羽田空港国際化の影響

政府の航空政策により、成田国際空港設置の段階から、成田国際空港は国際線基幹空港、羽田空港は国内線基幹空港として運用されてきました。しかし、政府は、首都圏における国際ゲートウェイ機能の強化を図ることを目的として、羽田空港において、平成13年2月16日から深夜早朝時間帯の国際旅客チャーター便運航を開始しました。その後、平成15年6月3日の日韓首脳会談共同声明に基づき、同年11月30日から羽田空港—金浦空港間の国際旅客チャーター便が1日最大4便として運航を開始し、さらに、平成17年6月20日の日韓首脳会談における共同声明を受け同年8月1日からは1日8便に増便しております。また、平成19年4月11日の日中共同プレス発表において中国は、羽田空港—虹橋空港間の定期的な国際旅客チャーター便の開設に同意しております。

政府は、羽田空港に4本目の滑走路（D滑走路）を整備し、年間処理能力を1.4倍にする〔28.5万回（782回／

日)⇒40.7万回(1,114回/日)とし、国内線需要を満たした上で、残りの余裕枠で国際線を受け入れることとしており、昼間時間帯(06:00~23:00)の国際旅客定期便の年間発着回数は、概ね3万回程度とするともに、深夜早朝時間帯(23:00~06:00)については、国際旅客及び国際貨物便が就航するとしております。

当社グループとしては、政府方針に基づく羽田空港での国際線運航による成田国際空港国際線運航便数への影響は、首都圏の国際航空需要を背景とすると一定の範囲内で収まると考えております。将来は、成田国際空港と羽田空港とで首都圏の国際航空需要を分担していくものと推察しておりますが、現時点においてその詳細を予想することは困難です。(参考・成田国際空港平成18年度国際線航空機発着回数:17.7万回)

(VI) 他の国際空港との競合

成田国際空港の航空旅客のほとんどは「日本」を最終発着地としているため、日本の占める経済的地位が続く限り東アジア諸空港への過剰な需要流失は考えにくいと想定しておりますが、日本の経済的地位に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内では関西国際空港及び中部国際空港と、国際旅客及び国際貨物に関して一定の競合関係にあるといえます。各空港の空港利用圏は重複していないため、旺盛な首都圏需要を擁する成田国際空港への影響は限定的と想定しておりますが、日本国内における首都圏の経済的役割に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(VII) 成田新高速鉄道について

成田新高速鉄道は、成田国際空港と都心(日暮里)とを最速36分(現行51分)で結ぶ新高速鉄道として、平成22年度の開業が予定されているもので、閣議決定により内閣に設置された「都市再生本部」が平成13年8月に決定した都市再生プロジェクトとして位置付けられております。

本プロジェクトは、成田国際空港のウィークポイントとなっている都心と成田国際空港間のアクセスを大幅に改善し、成田国際空港を利用されるお客様の利便の向上に大きく寄与するものです。

建設主体となる当社グループの成田高速鉄道アクセス㈱は、平成14年4月に設立され、同年7月には、運行主体となる京成電鉄㈱とともに、国土交通省の事業許可《印旛日本医大駅～成田空港高速鉄道線接続点(成田市土屋)間(約11km)の新線建設》を受け、平成18年3月に着工しました。

建設費は、平成15年の国土交通省、千葉県、京成電鉄㈱及び公団との間の取り決めに基づき、補助金(政府及び地方公共団体)、出資金・負担金(公団及び地方公共団体等)、借入金等で賄うこととされております。なお、公団が結んだ同取り決めに基づく当社の成田高速鉄道アクセス㈱に対する負担金の額については、公団時代の平成15年度中に、成田新高速鉄道負担引当金(22,592百万円)として、全て手当てされております。

当事業は、十分な検討の上で採算性を見込んでおりますが、各種の環境の変化等により事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(VIII) 芝山鉄道について

成田国際空港開港前年の昭和52年、芝山町が運輸省(現国土交通省)に成田国際空港の建設に関連して当時の京成電鉄本線を芝山町へ延伸するよう要望書を提出し、第3セクター方式により延伸されることになりました。

事業主体として、当社グループの芝山鉄道㈱が昭和56年に設立され、平成10年から建設に着手、平成14年10月27日に開業いたしました。成田国際空港の中央にある京成電鉄の東成田駅から空港の地下を通り、空港南側の整備地区に隣接する「芝山千代田駅」までをつなぐ全長2.2kmの単線で、京成電鉄と相互直通運転を行っております。

芝山鉄道㈱は、平成16年度から沿線自治体による補助金の交付を受けており、当期決算において利益が発生しておりますが、厳しい経営状況が続いております。当社は、当該鉄道について成田国際空港を運営する上での地域共生策として不可欠な事業であると認識しております。

(IX) 金利変動の影響

当社は、設備投資額が大きく多額の資金を債券及び借入金を中心に調達しております。(当期決算における当社グループ長期有利子債務残高:560,839百万円)

よって、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(X) 国際紛争、テロ、伝染病等の発生による影響

成田国際空港は、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成15年3月に開始されたイラク戦争及び同年3月末からアジア地域を中心に世界中に感染が拡大したSARS(重症急性呼吸器症候群)により、国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が大幅に減少いたしました。

今後、国際紛争、テロ、伝染病等の発生により国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(XI) 係争中の訴訟

昭和60年7月19日に、空港建設に反対する空港周辺住民が、成田国際空港の第二期工事及び同工事のための一切の行為の差止め並びに暫定平行滑走路の供用差止めを求める訴訟を千葉地裁に提起しましたが、平成17年7月15日に判決が言い渡され、当社が全面勝訴いたしました。その後、平成17年7月28日に、空港建設に反対する空港周辺住民は、同判決を不服として東京高裁に控訴しております。

現在、控訴審が進行中であり、訴訟の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは、「空港運営事業」「空港スペース活用事業」「その他事業」の3部門として区分しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするグループ中期経営計画「Newステージ2010」において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンによりリテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割表示することとしました。

これに伴い、「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業	当社
施設保守業	エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(注) NAAファイアー&セキュリティー(株)は、同社が51%出資し、セコム(株)及び成田空港警備(株)と共同でNAA成田空港セコム(株)を平成18年4月3日に設立致しました。

なお、当社の100%子会社であった(株)ナフ・エンジニアリングは、平成18年10月1日に成田空港給油施設(株)と合併し消滅しております。

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業	当社
免税売店業	(株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

主に成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業	当社
不動産業	臨空開発整備(株)

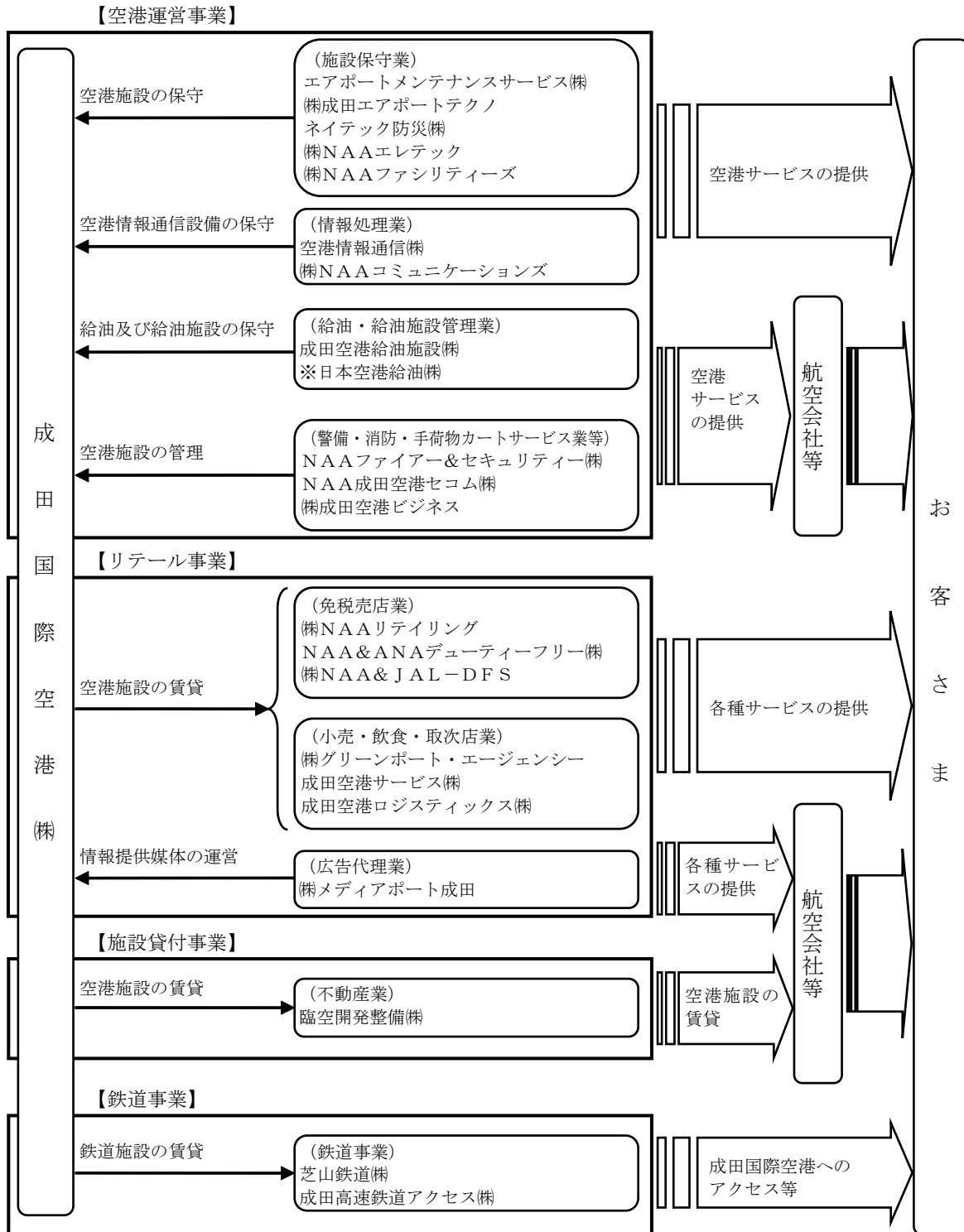
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を継承し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年3月に策定したNAAグループ中期経営計画『Newステージ2010』に基づいて、計画の初年度を取り組んで参りました。平成19年度以降も『Newステージ2010』の施策に取り組んでいくにあたり、グループとしての目標をより明確にするために、経営目標をすべて連結数値とします。

経営目標

増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度にNAAグループとして以下の経営目標の達成を目指します。

▪ 連結営業収益	2,100億円
▪ 連結営業利益	350億円
▪ 連結フリーキャッシュフロー	250億円
▪ 連結ROA	3.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年3月に、平成18年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」を策定いたしました。

「Newステージ2010」は、安全を最優先としつつ、空港能力やお客様利便の飛躍的向上に向けて、平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の完成などの基盤強化を図り、その先の成長基調へ向けた新たなステージに移る平成22年度までの5年間を展望したものです。この期間を「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」と位置付け、当社グループの総力を挙げて以下に掲げる施策に取り組みます。

(I) グループの基盤強化に向けて

・安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

・能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備（平行滑走路の2500m化、成田新高速鉄道など）を行い、航空機発着回数22万回、さらにはそれ以上の長期的な航空需要増大に備えます。

・収益拡大・コスト削減

平行滑走路の2500m化により基幹収益である航空収入の増大を図ります。また、リテールを中心とする非航空収入の増大を図るとともに、設備投資や経費のさらなるコスト削減に取り組みます。

(II) 社会に評価されるグループを目指して

- ・高品質サービスの提供
お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。
- ・環境対策・共生策の実施
平行滑走路の2500m化に対応する環境対策・共生策を確実に実施します。
- ・エコ・エアポートの推進
成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画における目標を達成させるとともに、環境への取り組みについて新たに環境会計による評価を行います。
- ・人材の育成
グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組めます。
- ・法令遵守
コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。
- ・上場
早期の上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			33,425		30,262	
2 受取手形及び売掛金			12,341		16,095	
3 有価証券			9,300		201	
4 たな卸資産			1,342		4,524	
5 繰延税金資産			1,059		1,103	
6 その他			2,806		2,067	
7 貸倒引当金			△3		△5	
流動資産合計			60,271	6.1	54,249	△6,021
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	876,473		897,018		
減価償却累計額		334,066	542,406	364,069	532,948	
(2) 機械装置及び運搬具		176,210		181,583		
減価償却累計額		113,512	62,697	119,211	62,372	
(3) 工具、器具及び備品		48,431		46,755		
減価償却累計額		32,221	16,210	29,703	17,051	
(4) 土地			264,549		267,537	
(5) 建設仮勘定			14,337		24,490	
有形固定資産合計			900,201	90.7	904,400	4,199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
ソフトウェアその他		5,991		6,149		
無形固定資産合計		5,991	0.6	6,149	0.6	157
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	353		742		
(2) 長期貸付金		97		71		
(3) 繰延税金資産		24,213		23,982		
(4) その他		960		969		
(5) 貸倒引当金		△6		△4		
投資その他の資産合計		25,619	2.6	25,761	2.6	141
固定資産合計		931,812	93.9	936,311	94.5	4,499
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		586		—		
繰延資産合計		586	0.0	—	—	△586
資産合計	※1	992,670	100.0	990,561	100.0	△2,108

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	6,369		7,405		
2 短期借入金		837		720		
3 一年以内償還社債	※1	30,270		34,552		
4 一年以内返済長期借入金	※1,3	37,371		30,827		
5 未払法人税等		4,342		4,457		
6 賞与引当金		1,741		1,881		
7 その他		40,457		20,774		
流動負債合計		121,389	12.2	100,619	10.2	△20,769
II 固定負債						
1 社債	※1	423,262		418,215		
2 長期借入金	※1,4	185,531		193,595		
3 預り敷金保証金		13,506		11,668		
4 退職給付引当金		25,654		25,355		
5 役員退職慰労引当金		264		356		
6 本社移転損失引当金		2,156		2,119		
7 長期前受工事負担金		2,682		9,713		
8 その他		1,098		994		
固定負債合計		654,156	65.9	662,019	66.8	7,862
III 特別法上の引当金						
1 成田新高速鉄道負担引当金		21,664		19,710		
特別法上の引当金合計		21,664	2.2	19,710	2.0	△1,954
負債合計		797,211	80.3	782,349	79.0	△14,861
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,134	0.3	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	100,000	10.1	—	—	—
II 資本剰余金		52,000	5.2	—	—	—
III 利益剰余金		40,320	4.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		4	0.0	—	—	—
資本合計		192,324	19.4	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		992,670	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	100,000	10.1	—
2 資本剰余金		—	—	52,000	5.2	—
3 利益剰余金		—	—	50,070	5.1	—
株主資本合計		—	—	202,070	20.4	—
II 評価・換算差額等						—
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	2	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	2	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	6,139	0.6	—
純資産合計		—	—	208,211	21.0	—
負債純資産合計		—	—	990,561	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 営業収益			171,247	100.0		184,343	100.0	13,095
II 営業原価			108,333	63.3		125,262	68.0	16,928
営業総利益			62,914	36.7		59,081	32.0	△3,833
III 販売費及び一般管理費	※1		20,914	12.2		25,691	13.9	4,777
営業利益			42,000	24.5		33,389	18.1	△8,610
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当 金		7			41			
2 店舗什器負担金		—			108			
3 受取工事和解金		—			76			
4 持分法による投資利 益		0			9			
5 その他		192	200	0.1	328	564	0.3	364
V 営業外費用								
1 支払利息		1,851			1,962			
2 社債利息		7,799			7,770			
3 その他		483	10,134	5.9	394	10,128	5.5	△5
經常利益			32,066	18.7		23,826	12.9	△8,240
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	167			228			
2 鉄道事業補助金		170			170			
3 その他		24	361	0.2	12	410	0.2	49

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	3,026		2,961				
2 固定資産臨時償却費	※4	3,089		—				
3 本社移転損失引当金繰入額		2,156		—				
4 再配置移転補償費		—		847				
5 その他		131	8,404	50	3,859	2.1	△4,544	
税金等調整前当期純利益			24,024	14.0		20,377	11.0	△3,646
法人税、住民税及び事業税		10,253		8,341				
法人税等調整額		△981	9,272	5.4	168	8,510	4.6	△762
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△21	△0.0		117	0.0	138
当期純利益			14,772	8.6		11,749	6.4	△3,023

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			52,000
II 資本剰余金期末残高			52,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,547
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		14,772	14,772
III 利益剰余金期末残高			40,320

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	40,320	192,320	4	3,134	195,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△2,000	△2,000			△2,000
当期純利益			11,749	11,749			11,749
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△1	3,004	3,002
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,749	9,749	△1	3,004	12,752
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	50,070	202,070	2	6,139	208,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		24,024	20,377	△3,646
減価償却費		44,829	49,552	4,722
固定資産臨時償却費		3,089	—	△3,089
連結調整勘定償却額		366	—	△366
賞与引当金の増加額		70	139	68
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,470	△298	1,172
成田新高速鉄道負担引当金の減少額		△927	△1,954	△1,026
本社移転損失引当金の増減額 (減少: △)		2,156	△37	△2,194
受取利息及び受取配当金		△7	△42	△35
支払利息及び社債利息		9,650	9,733	83
持分法による投資損益 (利益: △)		△0	△9	△8
固定資産除却損及び圧縮損		2,214	2,786	571
固定資産売却損益 (売却益: △)		△42	△197	△154
社債発行差金償却		128	—	△128
売上債権の増減額 (増加: △)		13	△3,754	△3,767
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△340	△3,173	△2,833
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△116	△89	26
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,073	△379	△4,452
預り敷金・保証金の増減額 (減少: △)		△734	△4,385	△3,651
未払金の増減額 (減少: △)		△142	△205	△62
未払消費税の増減額 (減少: △)		△2,054	1,122	3,177
前受金の増減額 (減少: △)		△1,270	△410	859
その他		3,379	2,238	△1,140
小計		86,889	71,012	△15,877
利息及び配当金の受取額		14	48	33
利息の支払額		△9,801	△9,733	67
法人税等の支払額		△18,555	△8,228	10,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,548	53,098	△5,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△7,000	—	7,000
有価証券の償還による収入		7,149	100	△7,049
固定資産の取得による支出		△40,080	△74,088	△34,008
固定資産の売却による収入		546	366	△179
工事負担金等による受入		2,032	7,031	4,998
長期前払費用の取得による支出		△563	△258	305
投資有価証券取得による支出		—	△405	△405
投資有価証券の売却による収入		3	—	△3
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△415	—	415
新規連結子会社の取得による収入		—	17	17
貸付けによる支出		△4	△1	2
貸付金の回収による収入		52	28	△23
定期預金の預入による支出		△30	△10	20
定期預金の払戻による収入		127	30	△97
差入敷金・保証金による支出		△6	△4	1
その他 (増加: △)		△22	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,208	△67,182	△28,973

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		90	405	315
長期借入れによる収入		197	39,055	38,857
長期借入金の返済による支出		△24,649	△37,535	△12,885
社債の発行による収入		44,638	29,890	△14,747
社債の償還による支出		△27,430	△30,270	△2,840
少数株主への株式の発行による収入		1,252	2,876	1,623
新規連結会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		60	17	△42
配当金の支払額		—	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,840	2,438	8,279
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	25	32
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		14,491	△11,619	△26,111
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		27,367	41,859	14,491
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	41,859	30,239	△11,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&セキュリティ(株)は平成17年4月11日に、NAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは平成17年7月1日に新規設立しました。</p> <p>また、日本空港給油(株)が平成17年10月1日に設立した成田空港給油施設(株)を、同年12月2日に株式取得により新たに子会社としました。</p>	<p>連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&セキュリティ(株)が警備会社2社との共同出資により、平成18年4月3日にNAA成田空港セコム(株)を新規設立しました。</p> <p>また、(株)ナフ・エンジニアリングは平成18年10月1日に成田空港給油施設(株)と合併し消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費、社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金は、社債の償還期間にわたって毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費、社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
建物及び構築物	5～75年							
機械装置及び運搬具	5～20年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当社の本社の移転に伴い平成19年度にN A Aビル(現本社ビル)を撤去することが当連結会計年度末に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、6,868百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に原則として一括償却しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産除却費)</p> <p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,672百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は202,072百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(2) 金融商品に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金472百万円(一年以内償還社債10百万円、社債462百万円)は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました社債発行差金償却額113百万円は、当連結会計年度から社債利息に含めております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「契約解除金」(当連結会計年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗什器負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗什器負担金」の金額は13百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 工事負担金等に係る会計処理</p> <p>当連結会計年度より成田新高速鉄道の建設工事に着手し、重要性が増したため、成田新高速鉄道建設の工事負担金等について区分掲記することといたしました。</p> <p>連結貸借対照表では、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より固定負債の「長期前受工事負担金」として表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました固定負債の「長期前受工事負担金」は649百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書では、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事負担金等による受入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等による受入」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「工事負担金等による受入」は247百万円であります。</p> <p>2 子会社の設立について</p> <p>当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティ(株)は、平成18年3月14日の取締役会において、同社が51%出資し、セコム(株)及び成田空港警備(株)と共同でNAA成田空港セコム(株)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社名 NAA成田空港セコム(株)</p> <p>(2) 会社設立の目的</p> <p>第1旅客ターミナルビルのグランドオープンに合わせ、同ターミナルビルの危機管理を一元的に行うことにより、お客様の一層の安全確保を図るためであります。</p> <p>(3) 設立日 平成18年4月3日</p> <p>(4) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 警備業務</p> <p>② 資本金 35百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市</p> <p>④ 代表者 浅子 直樹</p> <p>(5) 取得株数、持株比率</p> <p>① 株式数 700株</p> <p>② 持株比率 51.0%</p> <p>3 子会社の合併について</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、給油施設保守業務受託を行う成田空港給油施設(株)と(株)ナフ・エンジニアリングを平成18年10月1日をもって合併し、より効率的なグループ経営の体制整備を図ることを決議し、これを受けて両社は、平成18年6月1日に合併契約を締結いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債453,532百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,213百万円	投資有価証券	2百万円	<hr/>		計	1,215百万円	一年以内返済長期借入金	151百万円	長期借入金	919百万円	買掛金	3百万円	<hr/>		計	1,074百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債452,768百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,133百万円	投資有価証券	2百万円	<hr/>		計	1,136百万円	一年以内返済長期借入金	128百万円	長期借入金	573百万円	買掛金	3百万円	<hr/>		計	705百万円
建物及び構築物	1,213百万円																																				
投資有価証券	2百万円																																				
<hr/>																																					
計	1,215百万円																																				
一年以内返済長期借入金	151百万円																																				
長期借入金	919百万円																																				
買掛金	3百万円																																				
<hr/>																																					
計	1,074百万円																																				
建物及び構築物	1,133百万円																																				
投資有価証券	2百万円																																				
<hr/>																																					
計	1,136百万円																																				
一年以内返済長期借入金	128百万円																																				
長期借入金	573百万円																																				
買掛金	3百万円																																				
<hr/>																																					
計	705百万円																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	292百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	296百万円																																
投資有価証券（株式）	292百万円																																				
投資有価証券（株式）	296百万円																																				
<p>※3 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p>	<p>※3 同 左</p>																																				
<p>※4 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※4 長期借入金のうち、105,253百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>																																				
<p>※5 当社の発行済株式総数は2,000,000株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">272百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費 当連結会計年度においては、地上テレビ放送のデジタル化によりアナログ放送が平成23年7月に終了することに伴い、当社所有の電波障害対策用資産について利用可能期間を変更し、その経済価値の減少部分を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,089百万円減少しております。</p>	人件費	10,128百万円	(うち賞与引当金繰入額	944百万円)	(うち退職給付費用	272百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額	111百万円)	警備費	1,839百万円	支払手数料	1,453百万円	減価償却費	1,175百万円	公租公課	720百万円	建物及び構築物	861百万円	機械装置及び運搬具	106百万円	工具、器具及び備品等	26百万円	固定資産撤去費用	2,032百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同 左</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	人件費	12,838百万円	(うち賞与引当金繰入額	1,013百万円)	(うち退職給付費用	1,598百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額	131百万円)	警備費	1,981百万円	支払手数料	1,719百万円	減価償却費	1,400百万円	公租公課	1,361百万円	建物及び構築物	1,510百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具、器具及び備品等	72百万円	固定資産撤去費用	1,307百万円
人件費	10,128百万円																																																
(うち賞与引当金繰入額	944百万円)																																																
(うち退職給付費用	272百万円)																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額	111百万円)																																																
警備費	1,839百万円																																																
支払手数料	1,453百万円																																																
減価償却費	1,175百万円																																																
公租公課	720百万円																																																
建物及び構築物	861百万円																																																
機械装置及び運搬具	106百万円																																																
工具、器具及び備品等	26百万円																																																
固定資産撤去費用	2,032百万円																																																
人件費	12,838百万円																																																
(うち賞与引当金繰入額	1,013百万円)																																																
(うち退職給付費用	1,598百万円)																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額	131百万円)																																																
警備費	1,981百万円																																																
支払手数料	1,719百万円																																																
減価償却費	1,400百万円																																																
公租公課	1,361百万円																																																
建物及び構築物	1,510百万円																																																
機械装置及び運搬具	71百万円																																																
工具、器具及び備品等	72百万円																																																
固定資産撤去費用	1,307百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000	1,000	平成18年3月31日	平成18年7月19日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものについては未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,425百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 244百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">△ 522百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,425百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 244百万円	有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金	9,200百万円	短期借入金勘定のうち当座借越	△ 522百万円	現金及び現金同等物の期末残高	41,859百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 224百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,239百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,262百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 224百万円	有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金	201百万円	現金及び現金同等物の期末残高	30,239百万円
現金及び預金勘定	33,425百万円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 244百万円																		
有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金	9,200百万円																		
短期借入金勘定のうち当座借越	△ 522百万円																		
現金及び現金同等物の期末残高	41,859百万円																		
現金及び預金勘定	30,262百万円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 224百万円																		
有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金	201百万円																		
現金及び現金同等物の期末残高	30,239百万円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに1社(成田空港給油施設株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> </table>	流動資産	509百万円	固定資産	190百万円	連結調整勘定	366百万円	流動負債	△ 231百万円	固定負債	△ 194百万円	新規連結子会社株式の取得価額	640百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 225百万円	差引：新規連結子会社株式の取得のための支出	415百万円	<p>—————</p>		
流動資産	509百万円																		
固定資産	190百万円																		
連結調整勘定	366百万円																		
流動負債	△ 231百万円																		
固定負債	△ 194百万円																		
新規連結子会社株式の取得価額	640百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 225百万円																		
差引：新規連結子会社株式の取得のための支出	415百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,892</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> <td style="text-align: center;">971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14	13	1	工具、器具及び備品	1,892	1,092	800	ソフトウェアその他	192	22	169	合計	2,098	1,127	971	1年内	302百万円	1年超	793百万円	合計	1,096百万円	支払リース料	288百万円	減価償却費相当額	288百万円	1年内	10百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,199</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">781</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアその他</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,199	417	781	ソフトウェアその他	375	66	308	合計	1,574	484	1,090	1年内	370百万円	1年超	839百万円	合計	1,209百万円	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	1年内	12百万円	1年超	36百万円	合計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	14	13	1																																																																		
工具、器具及び備品	1,892	1,092	800																																																																		
ソフトウェアその他	192	22	169																																																																		
合計	2,098	1,127	971																																																																		
1年内	302百万円																																																																				
1年超	793百万円																																																																				
合計	1,096百万円																																																																				
支払リース料	288百万円																																																																				
減価償却費相当額	288百万円																																																																				
1年内	10百万円																																																																				
1年超	16百万円																																																																				
合計	26百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	1,199	417	781																																																																		
ソフトウェアその他	375	66	308																																																																		
合計	1,574	484	1,090																																																																		
1年内	370百万円																																																																				
1年超	839百万円																																																																				
合計	1,209百万円																																																																				
支払リース料	330百万円																																																																				
減価償却費相当額	330百万円																																																																				
1年内	12百万円																																																																				
1年超	36百万円																																																																				
合計	49百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	1年内	24百万円	1年超	112百万円	合計	137百万円	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	1年内	24百万円	1年超	100百万円	合計	125百万円	1年内	7百万円	1年超	14百万円	合計	22百万円
1年内	24百万円																								
1年超	112百万円																								
合計	137百万円																								
1年内	7百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	20百万円																								
1年内	24百万円																								
1年超	100百万円																								
合計	125百万円																								
1年内	7百万円																								
1年超	14百万円																								
合計	22百万円																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100	100	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	5	4	△0	5	4	△0
	小計	5	4	△0	5	4	△0
合計		105	104	△0	5	4	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	24	8	16	21	5
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		16	24	8	16	21	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	32	420
譲渡性預金	9,000	—
MMF	200	201

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
(1) 債券						
国債・地方債等	100	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	5	—	—	5
合計	100	—	5	—	—	5

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成19年3月31日） （百万円）
(1) 退職給付債務	△36,921	△38,256
(2) 年金資産	11,411	12,745
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	△25,510	△25,511
(4) 未認識数理計算上の差異	△154	248
(5) 未認識過去勤務債務	126	113
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 （(3) + (4) + (5)）	△25,537	△25,149
(7) 前払年金費用	116	206
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）	△25,654	△25,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,282	1,380
(2) 利息費用	680	702
(3) 期待運用収益	△47	△344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,334	601
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12	12
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	594	2,353

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出年金に係る要拠出額が含まれています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主に 0.51%	主に 3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に 10年	主に 10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に 1年	主に 1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,365</td></tr> <tr><td>成田新高速鉄道負担引当金</td><td style="text-align: right;">9,134</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,365	成田新高速鉄道負担引当金	9,134	減損損失	5,115	関係会社株式評価損	1,569	固定資産臨時償却費	1,249	本社移転損失引当金	872	繰越欠損金	847	賞与引当金	778	未払事業税	419	その他	394	繰延税金資産小計	30,745	評価性引当額	△5,455	繰延税金資産合計	25,290	繰延税金負債との相殺	△17	繰延税金資産純額	25,272	繰延税金負債		前払年金費用	47	未収還付事業税	15	その他	12	繰延税金負債合計	75	繰延税金資産との相殺	△17	繰延税金負債純額	58	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,245</td></tr> <tr><td>成田新高速鉄道負担引当金</td><td style="text-align: right;">9,082</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,837</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,202</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,245	成田新高速鉄道負担引当金	9,082	減損損失	4,837	関係会社株式評価損	1,569	固定資産臨時償却費	1,249	本社移転損失引当金	857	繰越欠損金	1,035	賞与引当金	844	未払事業税	400	その他	609	繰延税金資産小計	30,731	評価性引当額	△5,528	繰延税金資産合計	25,202	繰延税金負債との相殺	△116	繰延税金資産純額	25,086	繰延税金負債		前払年金費用	83	圧縮記帳積立金	58	その他	13	繰延税金負債合計	155	繰延税金資産との相殺	△116	繰延税金負債純額	39
退職給付引当金	10,365																																																																																								
成田新高速鉄道負担引当金	9,134																																																																																								
減損損失	5,115																																																																																								
関係会社株式評価損	1,569																																																																																								
固定資産臨時償却費	1,249																																																																																								
本社移転損失引当金	872																																																																																								
繰越欠損金	847																																																																																								
賞与引当金	778																																																																																								
未払事業税	419																																																																																								
その他	394																																																																																								
繰延税金資産小計	30,745																																																																																								
評価性引当額	△5,455																																																																																								
繰延税金資産合計	25,290																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△17																																																																																								
繰延税金資産純額	25,272																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	47																																																																																								
未収還付事業税	15																																																																																								
その他	12																																																																																								
繰延税金負債合計	75																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△17																																																																																								
繰延税金負債純額	58																																																																																								
退職給付引当金	10,245																																																																																								
成田新高速鉄道負担引当金	9,082																																																																																								
減損損失	4,837																																																																																								
関係会社株式評価損	1,569																																																																																								
固定資産臨時償却費	1,249																																																																																								
本社移転損失引当金	857																																																																																								
繰越欠損金	1,035																																																																																								
賞与引当金	844																																																																																								
未払事業税	400																																																																																								
その他	609																																																																																								
繰延税金資産小計	30,731																																																																																								
評価性引当額	△5,528																																																																																								
繰延税金資産合計	25,202																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△116																																																																																								
繰延税金資産純額	25,086																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	83																																																																																								
圧縮記帳積立金	58																																																																																								
その他	13																																																																																								
繰延税金負債合計	155																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△116																																																																																								
繰延税金負債純額	39																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,308	52,982	1,957	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	2,690	527	6,272	(6,272)	—
計	119,363	55,672	2,484	177,519	(6,272)	171,247
営業費用	101,595	31,076	2,834	135,506	(6,258)	129,247
営業利益(又は営業損失△)	17,767	24,595	△349	42,013	(13)	42,000
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	753,935	216,378	13,198	983,512	9,157	992,670
減価償却費	37,617	10,161	140	47,919	(0)	47,919
資本的支出	40,555	16,387	2,854	59,797	(1)	59,796

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
空港スペース活用事業	……………	空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業
その他事業	……………	鉄道事業及び広告代理業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,663百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金等であります。

4. 減価償却費には臨時償却費及び長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

固定資産除却費の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しては、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業が1,548百万円、空港スペース活用事業が120百万円、その他事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,980	38,167	32,965	229	184,343	—	184,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,189	983	1,586	40	7,800	(7,800)	—
計	118,170	39,150	34,552	270	192,143	(7,800)	184,343
営業費用	111,694	25,555	20,706	660	158,617	(7,663)	150,953
営業利益（又は営業損失△）	6,475	13,595	13,846	△390	33,526	(136)	33,389
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	742,390	47,171	175,307	26,052	990,921	(359)	990,561
減価償却費	38,042	2,192	9,214	109	49,558	(5)	49,552
資本的支出	31,262	3,806	10,763	11,848	57,681	(128)	57,553

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、459百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

事業区分の変更

前連結会計年度まで空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業を「空港スペース活用事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナル南ウイングランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。

これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,128	23,766	32,121	230	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	782	1,111	44	5,074	(5,074)	—
計	118,266	24,548	33,233	274	176,322	(5,074)	171,247
営業費用	101,291	12,656	19,628	726	134,303	(5,055)	129,247
営業利益（又は営業損失△）	16,974	11,892	13,604	△451	42,019	(19)	42,000
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	752,680	36,359	182,033	12,425	983,498	9,171	992,670
減価償却費	37,567	1,484	8,759	108	47,919	(0)	47,919
資本的支出	40,477	3,570	12,949	2,800	59,797	(1)	59,796

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通 省	東京都千 代田区	-	国土交通 行政	(被所有)直接 90.01	転籍 4人	供給施設 の賃貸	供給施設使用 料収入等	338	売掛金	22
							検査業 務	検査手数料等	19	-	-
							工事等 の受託	受託業務収入	133	未収入金	33
							資金の 借入	借入金の返済	10,000	長期借入 金	114,707

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期借入金を除き消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 借入金以外の取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通 省	東京都千 代田区	-	国土交通 行政	(被所有)直接 90.01	転籍 4人	資金の 借入	借入金の返済	10,000	長期借入 金	104,707

(注) 上記の借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,162円28銭	1株当たり純資産額	101,036円25銭
1株当たり当期純利益金額	7,386円45銭	1株当たり当期純利益金額	5,874円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,772	11,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,772	11,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である成田高速鉄道アクセス(株)は、平成18年6月20日開催の取締役会において、鉄道建設資金調達を目的として、124,764株(発行価額50,000円)の第三者割当増資を行う旨決議いたしました。</p> <p>1 割当先(予定) 当社を含む4社のほか、10地方公共団体</p> <p>2 払込期日(予定) 平成18年9月28日</p> <p>3 当社の同社に対する議決権所有割合(予定)</p> <p>増資前 55.3%</p> <p>増資後 54.5%</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,344		18,073			
2 売掛金		11,047		14,794			
3 有価証券		9,000		—			
4 貯蔵品		730		865			
5 前払金		21		114			
6 前払費用		60		57			
7 繰延税金資産		883		823			
8 その他		2,647		3,079			
9 貸倒引当金		△1		△3			
流動資産合計		49,735	5.0	37,804	3.9	△11,930	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		540,792		553,864			
減価償却累計額		186,926	353,865	203,643	350,221		
(2) 構築物		331,494		337,719			
減価償却累計額		144,726	186,767	157,808	179,911		
(3) 機械装置		174,434		179,767			
減価償却累計額		111,611	62,823	117,194	62,573		
(4) 車両運搬具		2,333		2,330			
減価償却累計額		1,820	512	1,944	385		
(5) 工具、器具及び備品		47,616		45,348			
減価償却累計額		31,823	15,793	29,194	16,154		
(6) 土地			264,354		267,341		
(7) 建設仮勘定			10,574		9,757		
有形固定資産合計			894,691	91.0	886,345	91.8	△8,345
2 無形固定資産							
(1) 商標権			11		10		
(2) ソフトウェア			6,053		6,200		
(3) その他			21		16		
無形固定資産合計			6,086	0.6	6,227	0.7	141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		405		
(2) 関係会社株式		7,907		11,269		
(3) 従業員長期貸付金		76		53		
(4) 長期前払費用		446		329		
(5) 繰延税金資産		23,413		23,036		
(6) その他		100		102		
(7) 貸倒引当金		△1		△1		
投資その他の資産合 計		31,942	3.3	35,194	3.6	3,252
固定資産合計		932,719	94.9	927,768	96.1	△4,950
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		586		—		
繰延資産合計		586	0.1	—	—	△586
資産合計	※1	983,041	100.0	965,573	100.0	△17,467

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			4,545		4,039		
2			3,232		4,316		
3	※1		30,270		34,552		
4	※2		37,013		30,466		
5			32,850		14,901		
6			2,016		1,907		
7			3,811		3,321		
8			2,181		1,733		
9			72		69		
10			1,144		1,093		
11			2,802		505		
			流動負債合計	12.2	96,907	10.0	△23,033
II 固定負債							
1	※1		423,262		418,215		
2	※3		184,733		191,267		
3			13,123		11,296		
4			24,477		24,113		
5			65		105		
6			2,156		2,119		
7			1,101		1,009		
			固定負債合計	66.0	648,128	67.1	△792
III 特別法上の引当金							
1			21,664		19,710		
			特別法上の引当金合計	2.2	19,710	2.1	△1,954
			負債合計	80.4	764,746	79.2	△25,779

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	100,000	10.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		52,000		—		
資本剰余金合計		52,000	5.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		26,361		—		
2 当期末処分利益		14,153		—		
利益剰余金合計		40,514	4.1	—	—	—
資本合計		192,514	19.6	—	—	—
負債・資本合計		983,041	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	100,000	10.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		52,000		
資本剰余金合計		—	—	52,000	5.4	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		—		85		
別途積立金		—		38,514		
繰越利益剰余金		—		10,226		
利益剰余金合計		—	—	48,826	5.1	—
株主資本合計		—	—	200,826	20.8	—
純資産合計		—	—	200,826	20.8	—
負債純資産合計		—	—	965,573	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 営業収益								
1 空港使用料収入		57,455			53,266			
2 旅客サービス施設使用 料収入		25,764			26,404			
3 給油施設使用料収入		20,719			19,887			
4 構内営業料収入		13,219			15,415			
5 土地建物等貸付料収入		26,408			27,410			
6 その他の収入		15,891	159,460	100.0	17,733	160,118	100.0	657
II 営業原価			102,203	64.1		110,579	69.1	8,375
営業総利益			57,257	35.9		49,539	30.9	△7,717
III 販売費及び一般管理費	※1		16,537	10.4		18,850	11.7	2,313
営業利益			40,720	25.5		30,688	19.2	△10,031
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当 金		12			45			
2 受取事故賠償金		—			56			
3 受取工事和解金		—			76			
4 その他		140	153	0.1	122	300	0.2	146
V 営業外費用								
1 支払利息		1,809			1,936			
2 社債利息		7,799			7,770			
3 社債発行費		146			101			
4 社債発行差金償却		128			—			
5 その他		108	9,992	6.2	111	9,920	6.2	△72
経常利益			30,880	19.4		21,068	13.2	△9,812

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	166		228		
2 関係会社株式売却益		0	166	—	228	61
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	28		22		
2 固定資産除却損	※3	2,999		2,871		
3 固定資産臨時償却費	※4	3,089		—		
4 本社移転損失引当金繰入額		2,156		—		
5 再配置移転補償費		—	8,275	847	3,740	△4,534
税引前当期純利益			22,772		17,555	△5,216
法人税、住民税及び事業税		9,374		6,805		
法人税等調整額		△754	8,619	437	7,243	△1,376
当期純利益			14,153		10,312	△3,840
当期末処分利益			14,153		—	△14,153

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
人件費		3,031	3.0	3,377	3.1	345
業務委託費		9,526	9.3	10,146	9.2	620
警備費		7,503	7.3	8,090	7.3	586
清掃費		2,331	2.3	2,667	2.4	335
修繕維持費		13,188	12.9	15,490	14.0	2,302
固定資産除却費		1,708	1.7	1,565	1.4	△142
水道光熱費		5,564	5.4	6,164	5.6	599
減価償却費		43,506	42.6	47,982	43.4	4,476
公租公課		7,755	7.6	7,324	6.6	△431
周辺対策交付金・助成金		4,425	4.3	4,302	3.9	△123
移転補償費		1,092	1.1	772	0.7	△320
その他		2,567	2.5	2,695	2.4	127
合計		102,203	100.0	110,579	100.0	8,375

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			14,153
II 利益処分量			
1 配当金		2,000	
2 任意積立金			
別途積立金		12,153	14,153
III 次期繰越利益			—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	—	26,361	14,153	40,514	192,514	192,514	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△2,000	△2,000	△2,000	△2,000	
圧縮記帳積立金の積立			85		△85	—	—	—	
別途積立金の積立 (注)				12,153	△12,153	—	—	—	
当期純利益					10,312	10,312	10,312	10,312	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	85	12,153	△3,926	8,312	8,312	8,312	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	100,000	52,000	85	38,514	10,226	48,826	200,826	200,826	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 主として総平均法による原価法	貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～75年 機械装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金は、社債の償還期間にわたって毎期均等額を償却しております。	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、本社の移転に伴い平成19年度にN A Aビル(現本社ビル)を撤去することが当事業年度末に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、6,868百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「契約解除金」(当事業年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事故賠償金」は、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取事故賠償金」の金額は9百万円であります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産除却費)</p> <p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当事業年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,708百万円減少しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は200,826百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(2) 金融商品に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金472百万円(一年以内償還社債10百万円、社債462百万円)は、当事業年度から社債から控除して表示しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました社債発行差金償却額113百万円は、当事業年度から社債利息に含めております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 子会社の設立について</p> <p>当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティ㈱は、平成18年3月14日の取締役会において、同社が51%出資し、セコム㈱及び成田空港警備㈱と共同でNAA成田空港セコム㈱を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)会社名 NAA成田空港セコム㈱</p> <p>(2)会社設立の目的</p> <p>第1旅客ターミナルビルのグランドオープンに合わせ、同ターミナルビルの危機管理を一元的に行うことにより、お客様の一層の安全確保を図るためであります。</p> <p>(3)設立日 平成18年4月3日</p> <p>(4)会社の概要</p> <p>①事業内容 警備業務</p> <p>②資本金 35百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市</p> <p>④代表者 浅子 直樹</p> <p>(5)取得株数、持株比率</p> <p>①株式数 700株</p> <p>②持株比率 51.0%</p> <p>2 子会社の合併について</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、給油施設保守業務受託を行う成田空港給油施設㈱と㈱ナフ・エンジニアリングを平成18年10月1日をもって合併し、より効率的なグループ経営の体制整備を図ることを決議し、これを受けて両社は、平成18年6月1日に合併契約を締結いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号） 第7条により、当社の総財産を社債453,532百万円の 一般担保に供しております。 ※2 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無 利子の政府借入金であります。 ※3 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府 長期借入金であります。 ※4 株式の状況 授權株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,000,000株	※1 担保提供資産 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号） 第7条により、当社の総財産を社債452,768百万円の 一般担保に供しております。 ※2 同 左 ※3 長期借入金のうち、105,253百万円は無利子の政府 長期借入金であります。 ※4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 人件費 6,782百万円 (うち賞与引当金繰入額 793百万円) (うち退職給付費用 208百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 39百万円) 警備費 1,842百万円 販売手数料 1,543百万円 減価償却費 1,054百万円 公租公課 664百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 13% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 87% ※2 固定資産売却益及び売却損は、土地の譲渡等による ものであります。 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 325百万円 構築物 517百万円 機械装置 105百万円 工具、器具及び備品等 21百万円 固定資産撤去費用 2,029百万円 ※4 固定資産臨時償却費 当事業年度においては、地上テレビ放送のデジタル化 によりアナログ放送が平成23年7月に終了することに伴 い、当社所有の電波障害対策用資産について利用可能期 間を変更し、その経済価値の減少部分を固定資産臨時償 却費として特別損失に計上しております。これにより税 引前当期純利益は3,089百万円減少しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 人件費 7,806百万円 (うち賞与引当金繰入額 756百万円) (うち退職給付費用 1,535百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 40百万円) 警備費 1,983百万円 販売手数料 1,656百万円 減価償却費 1,122百万円 公租公課 1,290百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 15% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 85% ※2 同 左 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,140百万円 構築物 296百万円 機械装置 70百万円 工具、器具及び備品等 51百万円 固定資産撤去費用 1,312百万円 ※4 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,638</td> <td style="text-align: center;">963</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,638	963	674	車両運搬具	17	13	3	合計	1,655	977	678	1年内	208百万円	1年超	470百万円	合計	678百万円	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	27	6	20	工具、器具及び備品	1,028	387	641	車両運搬具	32	17	15	合計	1,088	411	677	1年内	246百万円	1年超	431百万円	合計	677百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	241百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	1,638	963	674																																																						
車両運搬具	17	13	3																																																						
合計	1,655	977	678																																																						
1年内	208百万円																																																								
1年超	470百万円																																																								
合計	678百万円																																																								
支払リース料	238百万円																																																								
減価償却費相当額	238百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置	27	6	20																																																						
工具、器具及び備品	1,028	387	641																																																						
車両運搬具	32	17	15																																																						
合計	1,088	411	677																																																						
1年内	246百万円																																																								
1年超	431百万円																																																								
合計	677百万円																																																								
支払リース料	241百万円																																																								
減価償却費相当額	241百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 9,898</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 9,134</p> <p>減損損失 2,479</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>固定資産臨時償却費 1,249</p> <p>本社移転損失引当金 872</p> <p>賞与引当金 462</p> <p>その他 452</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 26,117</p> <p>評価性引当額 Δ1,819</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,297</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 9,751</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 9,082</p> <p>減損損失 2,357</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>固定資産臨時償却費 1,249</p> <p>本社移転損失引当金 857</p> <p>賞与引当金 442</p> <p>その他 429</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 25,738</p> <p>評価性引当額 Δ1,819</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,918</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 Δ58</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ58</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 23,860</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>法人税額の特別控除 Δ2.4</p> <p>その他 Δ0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,257円28銭	1株当たり純資産額	100,413円43銭
1株当たり当期純利益金額	7,076円51銭	1株当たり当期純利益金額	5,156円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,153	10,312
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,153	10,312
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。